

令和8年度 学校いじめ防止基本方針

北九州市立 江川小学校

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童（生徒）の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるもので、人権にかかわる重要な問題である。

本校は、児童（生徒）一人一人の人権を守り尊厳を保持する目的の下、国・市・地域住民・家庭その他の関係者が連携しながら、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（以下、「法」という。）第13条の規定に基づき、校長が、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために学校いじめ防止基本方針を策定する。

（定義）

法第二条 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

（基本理念）

法第三条 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関係する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

I いじめに対する基本姿勢

本校においては、法の定義に則り、家庭・地域等と連携を図り、自校の課題を見出し、児童（生徒）の実態に応じた取組を図る。また、市や関係機関等と連携し、「いじめの防止」「いじめの早期発見」「いじめに対する措置」を適切に行う。

（1）自校の課題

・円滑な人間関係づくりに課題が見られ、コミュニケーション能力やお互いのよさを見つけようとする態度を育てる必要がある。

（学校及び学校の教職員の責務）

法第八条 学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所等その他の関係機関との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

(2) 学校としての役割

- ① いじめに対する正しい認識について共通理解を図り、全教職員で組織的にいじめの早期発見・早期対応に努める。
 - ・教職員一人一人がいじめの問題の重要性を正しく認識し、児童のわずかなサインもキャッチできるよう、定期的なアンケートの実施及び面談を行うとともに、日頃から教職員間及び保護者との連絡を密にし、情報交換や共通理解を図る。
 - ・特に配慮が必要な児童については、日常的に、当該児童の特性を踏まえた適切な支援を行うと共に、保護者との連携、周囲の児童に対する必要な指導を組織的に行う。
- ② 教育相談活動の充実を図り、全教育活動を通じた生徒指導の展開を図る。
 - ・定期的に「いじめの実態把握に特化したアンケート」や「生活アンケート」を実施するとともに教育相談活動を充実し、いじめが起きたときの対処療法的な対応にとどまるだけでなく、全教育活動を通じた発達支持的生徒指導を展開する。
- ③ 「いじめ防止強化月間」での効果的な取組の強化を図る。
 - ・9月の全市一斉「いじめ防止強化月間」において、中学校区での話し合い等により決めた児童の自主的・自発的な取組を中心に全校でいじめ防止に向けた取組を行う。
 - ・9月の全市で実施する「いじめに関するアンケート（全市一斉アンケート）」を効果的に活用する。アンケート実施後は、全児童に面談をすることにより、早期発見に努めるとともに誰もが相談しやすい体制整備に努める。
 - ・9月の全市一斉アンケートの際に、保護者にいじめの取組や児童生徒の状況を確認するアンケートを実施し、積極的にいじめに係る情報を収集する。
- ④ いじめ重大事態の調査に関するガイドラインチェックリストを活用し、平時からの備えを徹底する。
 - ・令和6年8月に文部科学省が作成したいじめ重大事態の調査に関するガイドラインチェックリストを活用し、学校におけるいじめ重大事態の平時からの備えを教職員全体で意識し、重大事態の未然防止に努める。

(3) 教職員としての役割

- ① 「心の健康観察」の実施や日常的な関わりを通して児童生徒理解に努める。
 - ・段階により、児童とのコミュニケーションをとり実態の把握を行う。
- ② 教育活動全体を通じて行ういじめの未然防止教育を通して、いじめを許さない風土の醸成を図り、安心して過ごせる学校、学級づくりに努める。
 - ・「いじめは絶対に許さない。」という共通認識を教師がもち、その認識を児童にも同じようにもたせ、個人の人権を否定するような真似を許さない雰囲気確立する。
- ③ 不安や悩みを受容する姿勢を示す等、児童生徒の内面を支援する。
 - ・教師に相談しやすい雰囲気を作るために常日頃から、児童とのコミュニケーションを図り信頼関係を作ることに重きを置く。児童の悩みの種類にもよるが、悩み解決のために見守り、日々の生活の心の安定を目指していく。
- ④ いじめに対して迅速かつ継続的に対応し、いじめを受けた児童生徒を最後まで守る。
 - ・そのいじめの被害者側と加害者側の意見を聞き、しっかりと事実確認をする。この時はかならず一

人一人との対話をもつ。個人の話が聞けた後に、今回の反省点・課題を自ら設定させ、再発を絶対防ぐようにする。

⑤ 教職員間で組織的な連携を図り、組織としていじめ問題に対応する。

- ・担任は開かれた学級経営に努め、問題を抱え込むことなく、責任をもって他の教職員に協力を求め、管理職に報告する。

(4) 保護者としての役割

(保護者の責務)

法第九条 保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童がいじめを行うことがないように、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。

① 学校は、家庭と連携しながら、思いやりや規範意識を育む指導の充実を図る。

- ・入学時をはじめ各年度の開始時等において、「学校いじめ防止基本方針」や「校内いじめ問題対策委員会」について説明し、児童・保護者・地域に周知する。(入学式・始業式・懇談会等)

② 学校は、気になる様子等について、保護者と情報共有を図り、早期対応に努める。

- ・連絡帳や電話対応や家庭訪問などの手段を活用し、こまめに保護者の方と情報共有を図る。

③ 学校は、保護者に対して学校の取組等を適切に伝え、理解と協力を得ながら取組を進める。

2 いじめの未然防止のための措置

① 校内研修や教育委員会研修等の機会を通じて、教職員間でいじめについての共通理解を図る。

- ・児童に対して、全校集会や学級活動等で校長や教職員が、日常的にいじめ問題に触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気や学校全体で醸成する。
- ・どのようなことがいじめにあたるのかを具体的に挙げ、目に付く場所に掲示するなどし、児童に認識させる。

② 道徳教育や人権教育の充実を図り、いじめに向かわない態度・能力を身に付けさせる。

- ・道徳教育や人権教育を充実させるとともに、読書活動・体験活動を推進し、児童の社会性を育む。
- ・社会体験・生活体験などの活動を通し、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培う。
- ・自他の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重することにより、ストレスをコントロールする能力を養う。
- ・「北九州子どもつながりプログラム」等を活用し、児童が円滑に他者とコミュニケーションがとれる能力を育む。

③ 分かりやすい授業づくりや温かい集団づくりを通して、児童生徒が安心して過ごせる環境を整える。

- ・授業についていけない焦りや劣等感などが過度のストレスにならないよう、一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりを心がける。

④ 教育活動全体を通じて児童生徒自らが活躍できる場を設定する等、児童生徒の自己有用感や自己肯定感の育成に努める。

- ・教育活動全体を通じ、児童自らが活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることができる機会をすべての児童に提供できるように努める。

- ・校外での体験活動を通して、家庭や地域の大人から認められているという思いが得られるように工夫する。
 - ・困難な状況を自ら乗り越えられるような体験の機会を設け、自己肯定感を高める。
 - ・自己有用感や自己肯定感は、発達段階に応じて身に付くことを踏まえ、小中一貫・連携教育を充実させ、幅広く多様な目で児童を見守る。
- ⑤ 「中学校区ミーティング」等の機会を捉え、児童生徒がいじめについて主体的に考える機会を設定する。

3 いじめの早期発見のための措置

- ① 年3回以上「いじめに関するアンケート」（1回は全市一斉アンケート）を実施する。
- ② 定期的に教育相談を実施する等、教育相談体制の構築を図る。
- ・学期に1回以上の定期的な教育相談により、いじめの実態の把握に努める。
 - ・教職員と児童の日常のコミュニケーションをより大切にし、いじめを訴えやすい雰囲気をつくる。
 - ・家庭訪問等を通して教職員と保護者の好ましい人間関係づくりに努め、いじめに関して相談しやすい雰囲気を作る。
 - ・児童が誰にでも相談できるような体制づくりを行う。
 - ・気になる児童の情報を全教職員で共通認識しておく。
 - ・職員室のPC等にいじめに関する情報を全職員で共有できるようフォルダを作成し、いじめの事実があるとおもわれる場合は確実に記録する。
- ③ 「心の健康観察」を実施し、児童生徒の心の不調の把握に努める。
- ④ 「北九州市SNS悩み相談」や「24時間子ども相談ホットライン」等の相談窓口を周知する等、相談体制の構築を図る。

4 いじめに対する措置

- ① いじめを発見もしくはいじめの通報を受けた場合は、特定の教職員で抱え込むことなく、組織で対応する。
- ② いじめを受けた児童生徒の気持ちに寄り添い、安全と安心を最優先に確保し、いじめを受けた児童生徒又はその保護者への支援を行う。
- ③ いじめを行った児童生徒の保護者にも協力を求め、当該保護者と連携しながら、児童生徒への指導及び保護者への助言を行う。
- ・保護者と連携して、対応を適切に行えるよう協力を求め、継続的な助言を行う。
 - ・いじめを行った児童生徒の保護者にも協力を要請し、いじめを受けた児童生徒との関係修復を目指す。
- ④ 認知したいじめについては、適切な対応を行った後、いじめに係る行為が止んでいる状態が一定期間継続していること及び被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことを含め、継続的に確認する。
- ・いじめに係る行為が止んでいること（被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。）を定期的に確認する。
 - ・被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと（いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被

害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。)を定期的に確認する。

- ⑤ 情報モラル教育を推進するとともに、インターネットを介したいじめの早期発見及び適切な対応を図る。
- ・ ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。
 - ・ 児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに警察署に通報し、適切に援助を求める。
 - ・ 児童が悩みを抱え込まないように、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組を周知する。
 - ・ 情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求める。

(いじめに対する措置) いじめ防止対策推進法23条フロー

児童（生徒）がいじめを受けていると思われるとき

いじめの事実の有無を確認

検討結果を教育委員会に報告

いじめを受けた児童生徒・いじめを行った児童生徒双方から丁寧に話を聞き、「いじめの定義」にあてはまるかを確認する。

いじめがあったことが確認された場合

- いじめをやめさせる。
 - 再発防止をするため、複数の教職員によって、SC、SSW等の専門的な知識を有する者の協力を得つつ、
 - ① いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援
 - ② いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言①②を継続的に行う。
- ※ 必要があると認めるときは、いじめを行った児童等をいじめを受けた児童等が使用する教室以外の場所で学習を行わせる。

上記①②を行うにあたっては、保護者間で争いが起きることのないよう、いじめ事案に係る情報を保護者と共有する。

- いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものは所轄の警察署と連携して対処する。
- 児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

5 いじめの早期発見・早期対応のための年間計画

児童生徒に関すること		教職員に関すること	
期日	活動内容	期日	活動内容
【前期】			
4月	始業式・入学式 学校いじめ防止基本方針について説明 家庭訪問 江川小学校生活アンケート	4月	職員会議（児童理解） 生徒指導・特別支援教育部会・いじめ問題対策委員会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会 中学校区合同校長研修会
5月	江川小学校生活アンケート	5月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 人権研修（学級づくり） 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
6月	江川小学校生活アンケート	6月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
7月	江川小学校生活アンケート	7月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 職員研修（学級づくり案検討会） 中学校区合同研修会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
9月	江川小学校生活アンケート 市教委いじめに関するアンケート	9月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
【後期】			
10月	江川小学校生活アンケート 前期終業式 後期始業式	10月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 個人懇談会 小中リモート研修 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
11月	江川小学校生活アンケート スクールカウンセラー全員個別面談	11月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
12月	江川小学校生活アンケート	12月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会

	学習参観（人権教育） 市教委いじめに関するアンケート 後期前半終了		員会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
1月	江川小学校生活アンケート 後期後半開始	1月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
2月	江川小学校生活アンケート	2月	生徒指導特別支援部会・いじめ問題対策委員会 人権部会 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会
3月	卒業証書授与式	3月	卒業証書授与式 職員会議 若戸同研連絡会 人権担当者全体学習会

6 いじめ防止等の対策のための組織

(1) 校内いじめ問題対策委員会

（学校におけるいじめ防止対策のための組織）

法第二十二條 学校は、当該学校におけるいじめ防止等に関する措置を実行的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめ防止等の対策のための組織を置くものとする。

① 校内いじめ問題対策委員会の役割

- ・ 学校いじめ防止基本方針の内容確認
 - ・ 基本方針に基づく年間計画の作成・実行、校内研修の企画・実施
 - ・ いじめの相談・通報の窓口、情報の収集・整理・記録
 - ・ いじめの疑いに関する情報があった場合、緊急会議の開催、情報の迅速な共有、関係児童生徒へのアンケート調査や聴き取りの実施、指導・援助の体制の構築、方針の決定、保護者との連携
 - ・ いじめの認知
 - ・ 基本方針の点検、チェックリストの点検、いじめ対策の取組の効果をP D C Aサイクルで検証
 - ・ いじめ重大事態の調査が学校主体の場合の調査組織の母体
- ※ S C・S S W等、常に会議に参加できない委員には、会議録等を活用し、情報共有を行う

② 校内いじめ問題対策委員会

- 校長 ○ 副校長 ○ 教頭 ○ 教務主任 ○ 生徒指導主任
○ 養護教諭 ○ 各学年主任 ○ スクールカウンセラー

（その他、必要に応じてスクールソーシャルワーカーやスクールサポーターを加筆してください。）

※ 校内いじめ問題対策委員会は、いじめ防止等に関する措置を実効的に行うため、校長のほか、委員の半数以上の出席により定期的に開催する。ただし、緊急の対応が必要な場合は、校長の判断により、半数以上の出席がなくても臨時に開催することができる。

欠席した委員に対しては、会議の議事録を共有するものとする。また、外部関係者が欠席した場合は、必要に応じて専門的観点からの意見を後日聴取するものとする。

また、会議録には、開催期日、出席者、課題及び審議内容を記載するものとする。

③ 校内いじめ問題対策委員会活動計画

※ 定例会は少なくとも月に1回以上行う

(2) 関係機関・相談機関との連携

① 連携の必要性

次のような状況がある場合、指導の効果を見極め、適切な時期に適切な関係機関と連携を図る。

- ・ 心理的なケアが必要であると判断した場合
- ・ 児童生徒の生命や心身に重大な危険を生じられるおそれがある場合
- ・ 被害児童（生徒）の安全が脅かされるおそれがある場合
- ・ 児童（生徒）や保護者が、教職員には相談しにくい状況にあると判断した場合
- ・ 問題行動を繰り返す児童（生徒）の処遇や、家庭環境に配慮を要する児童（生徒）の対応に関する場合
- ・ 学校間・異年齢にまたがる集団による場合 等

② 連携のための配慮事項

- ・ 関係機関・相談機関との連携は、校長が判断し、学校の指導体制の一環として行う。
- ・ 学校が関係機関から連絡を受けた場合は、校長が教育委員会に報告する。
- ・ 安易に関係機関や相談機関に依頼したり、連携後にまかせっきりになったりしないようにする。
- ・ 保護者に関係機関・相談機関を勧めるときは、その不安な気持ちを十分に受け止め、保護者が学校や教職員に不信感を生まないように配慮する。

7 重大事態とは

（重大事態の定義）

法第二十八条

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

いじめ重大事態への対応

- ① いじめの重大事態の調査に関するガイドライン（令和6年8月改訂）に準じた対応を行う。